
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1010 号 平成 22 年 11 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政府税制調査会で、森会長が、平成 23 年度都市税制改正について要請	
◇ 自民党統一地方選挙公約作成委員会に山田・諏訪市長が出席	
◇ 「高齢者医療制度改革会議(第 11 回)」に、全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が都市自治体を代表して出席	
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 政府税制調査会で、森会長が、平成 23 年度都市税制改正について要請

10 月 28 日、森会長は、政府税制調査会に出席し、都市自治体の立場から、平成 23 年度税制改正に関する要請を行った。

冒頭、政府税制調査会会長代行の片山総務大臣から、これからは地域主権型の地方税制を進めることを念頭に議論を進めていきたいとの発言があった。

森会長からは、まず、基礎的自治体を重視し、地域主権を確立することとしていることに賛意を表するとともに、同じ政策目的に向かって国と地方が協力しながら進めていくべきであることについて要請した。

次に、平成 23 年度税制改正に関し、本会の「平成 23 年度都市税制改正に関する意見」(平成 22 年 8 月)に基づき、①税源移譲による国・地方の税源配分の当面「5 : 5」の実現を図るとともに、地方消費税の充実などにより、偏在性が少ない安定的な地方税体系を構築すること、②環境関連税制の導入に当たっては、環境施策において都市自治体の果たしている役割を十分勘案し、その役割等に応

じた税財源を確保する仕組みとすること、③国の施策として法人実効税率を引下げの場合、地方にとって減収とならぬよう国の責任において確実に財源措置を講じるとともに、地方交付税にも影響が生じることのないようにすること、④増大する地方の社会保障サービスや現下の雇用対策等地域経済の活性化に十分対応するよう、地方交付税の復元・増額と法定率の引上げにより、地方の財政需要に対応した交付税総額を必ず確保すること等について実現が図られるよう強く要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221028zeisei.htm>

[財政部]

◇ 自民党統一地方選挙公約作成委員会に山田・諏訪市長が出席

10月28日、自民党統一地方選挙公約作成委員会に山田・諏訪市長をはじめ地方六団体の代表者が出席した。

山田・諏訪市長からは、本会が6月に取りまとめた決議提言事項を基に特に①景気対策、②基礎自治体の自治権の拡充、③地方税財源の充実強化、④医療保険制度の一本化等について発言し、自民党統一地方選挙公約に反映されるよう要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221028jimintou.htm>

[企画調整室]

◇ 「高齢者医療制度改革会議(第11回)」に、全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が都市自治体を代表して出席

10月25日、「高齢者医療制度改革会議(第11回)」が開催され、全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席し、費用負担について審議。

横尾・多久市長は、①公費のあり方については、将来的な医療費の伸びを考えた場合、現在の公費負担では現行制度の維持は困難であると考えられることから、定期的に、医療費の動向、経済状態及び被保険者の負担能力を分析した上で、国費の投入を含め、公費負担のあり方を検討していく仕組みを設けるべきであること、②被用者保険者間の按分方法については、前通常国会の参院厚生労働委員会の付帯決議を踏まえ、若年者の負担が過大なものにならないよう、適切な被用者保険者間の按分方法と公費負担のあり方について検討すべきであること、③75歳以上の医療給付費にかかる支援金の負担については、国保及び被用者保険に対し公費5割(国、都道府県、市町村〈4:1:1〉)を投入することとしているが、地方の権限が及ばない被用者保険に対し地方負担が生じることは全く納得できな

いこと、④70歳から74歳の患者負担割合については、少なくとも所得区分を設ける等配慮が必要であること、⑤財政安定化基金については、現在の後期高齢者医療制度の仕組みを尊重しながら、徴収できた額を納付する仕組みとすべきであること、⑥新たな制度のシステム構築については、現行システムの廃止を伴うものであり、莫大な経費がかかることが想定されるが、今回の制度見直しは、あくまでも国の方針によるものであることから、これに係るシステム改修費については、その全額を国が負担すべきであること等について発言を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221025koukikourei.htm>

[社会文教部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 東海市長会臨時総会

東海市長会は、10月28日に三重県鈴鹿市において第111回臨時総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された5議案を全国市長会に提出するとともに、「一括交付金に関する決議」、「子ども手当に関する決議」、「高齢者医療制度改革に関する決議」を決定した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月28日(木)》

「**社会保障審議会介護保険部会(第35回)**」が開催され、制度見直しの基本的考え方について審議。

本会から委員として石川・稲城市長が出席し、公費負担割合の引き上げについては市町村の財源負担を伴うことから、慎重に議論をする必要があること、また、調整交付金の別枠化については、全国市長会のかねてからの強い要望であることから、制度見直しに際し、実現するべきであること等について発言を行った。

[社会文教部]

《11月1日(月) 9:30》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム(第2回)」が開催され、こども園(仮称)について意見交換が行われる予定。本会を代表して清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
10月31日 新潟県三条市 國定 勇人 2 期
10月31日 滋賀県栗東市 野村 昌弘 のむらまさひろ 1期 (新任11月18日)
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
10月27日 埼玉県草加市 木下 博信

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇「第10回市長フォーラム」開催のお知らせ

11月17日(水)に各委員会終了後、「当面の都市自治体を取り巻く諸課題について—基礎自治体の役割—」をテーマに第10回市長フォーラムを開催いたします。

近年、日本経済を取り巻く状況は厳しさを増し、地域の経済活動・雇用情勢に深刻な影響がもたらされています。また、わが国は少子高齢化の急速な進展の中で、高齢者医療をはじめとする医療問題、次世代を担う子ども達の育成といった様々な課題に対応していく必要があります。一方、地域主権改革が進められる中、各都市においてはこれら解決すべき課題が山積しており、都市自治体には適切な対処が求められています。

今回のフォーラムでは、こうした都市自治体を取り巻く諸課題について議論し、今後の方向性を考えていくことといたします。

(詳細はメンバーズページ <http://www.mayors.or.jp/member/kikaku/>を参照)

1. 日時 平成22年11月17日(水) 15:00 ~ 17:00
2. 場所 全国都市会館2階 大ホール 東京都千代田区平河町2-4-2
3. プログラム

パネルディスカッション：「当面の都市自治体を取り巻く諸課題について—基礎自治体の

役割一」

コーディネーター：鎌田 司（共同通信社 編集委員・論説委員）

パネリスト：木村 陽子（自治体国際化協会理事長）、稲継 裕昭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）、岡崎 誠也（高知市長）、高橋 正樹（高岡市長）

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月1日～11月26日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
11月11日	14:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月17日	10:00	第15回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	10:30	第3回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月17日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールⅠ	財政部
11月17日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールⅡ	社会文教部
11月17日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
11月17日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月17日	市長フォーラム終了後	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	財政部
11月18日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月18日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月18日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月18日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 22 年 11 月 1 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	40
特 例 市	41
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。